

水 道 事 業 会 計

28 東 監 第 424 号

平成 28 年 8 月 19 日

東 浦 町 長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三

東浦町監査委員 小 田 清 貢

平成 27 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	52
第 2	審 査 の 期 間	-----	52
第 3	審 査 の 方 法	-----	52
第 4	審 査 の 結 果	-----	52
第 5	決 算 の 概 要	-----	52
	1 事 業 の 実 績	-----	52
	2 予算と決算の状況	-----	54
	3 経 営 の 状 況	-----	56
	4 財 政 状 況	-----	58
	5 財 務 諸 表	-----	59
	(1) 損 益 計 算 書	-----	59
	(2) 貸 借 対 照 表	-----	60
	(3) 剰 余 金 計 算 書	-----	62
	(4) 剰余金処分計算書	-----	62
	(5) 企業債の現在高	-----	62
	(6) 現 金 管 理 状 況	-----	62
	(7) 財 務 分 析	-----	63
第 6	む す び	-----	64

平成 27 年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 27 年度東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 28 年 6 月 24 日(金)

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成 27 年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。

計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。

決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。

事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

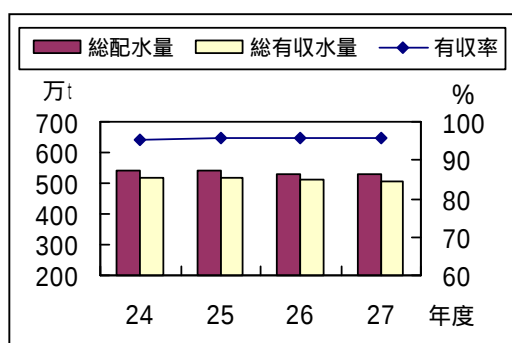
第5 決算の概要

1. 事業の実績

本年度の給水人口は 50,072 人、給水戸数は 18,108 戸で、前年度に比べ人口で 35 人(0.1%)の減少、戸数では 152 戸(0.8%)増加している。総配水量は 5,302,972 m³で、前年度に比べ 12,055 m³(0.2%)減少している。また、総有収水量も 5,077,418 m³で、前年度に比べ 18,091 m³(0.4%)減少し、有収水量と配水量を対比した有収率も 95.7%で、前年度に比べ 0.2%減少している。

本年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

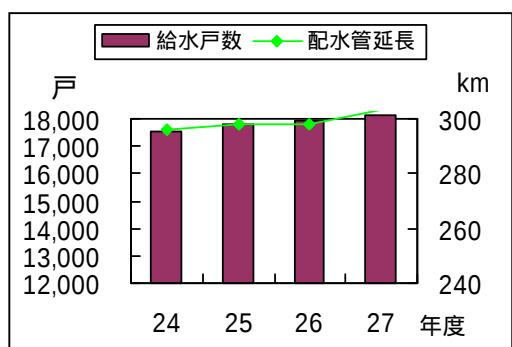
(ア) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	総配水量	総有収水量	有収率
24	5,440,697	5,190,317	95.4
25	5,410,190	5,185,550	95.8
26	5,315,027	5,095,509	95.9
27	5,302,972	5,077,418	95.7

(イ) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
24	49,973	17,558	296,236
25	50,159	17,793	297,998
26	50,107	17,956	299,769
27	50,072	18,108	303,345

普及率: 99.7%

(ウ) 1日当たりの給水量

単位: m³

	24年度	25年度	26年度	27年度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大給水量	17,081	17,567	16,772	16,535
平均給水量	14,220	14,204	13,960	13,873
1人1日平均給水量 (ℓ)	285	283	278	277

(エ) 口径別給水量

口径 (mm)	26 年 度			27 年 度		
	給水戸数	給 水 量	構成比率	給水戸数	給 水 量	構成比率
13	11,158	2,137,787	42.0	11,193	2,118,174	41.7
20	6,430	1,802,791	35.4	6,544	1,829,973	36.0
25	199	186,922	3.7	203	176,317	3.5
40	91	211,183	4.1	90	212,787	4.2
50	52	302,530	5.9	52	295,543	5.8
75	20	198,414	3.9	20	195,978	3.9
100	4	132,077	2.6	4	123,614	2.4
150	2	123,805	2.4	2	125,032	2.5
合計	17,956	5,095,509	100.0	18,108	5,077,418	100.0

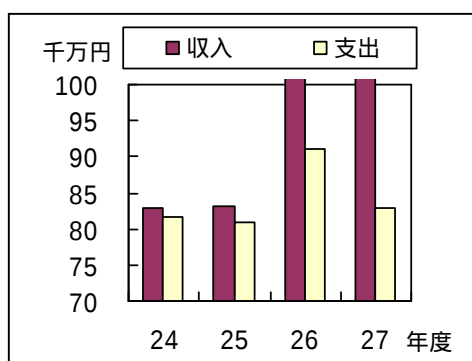
2. 予算と決算の状況(消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,028,317,000円に対し、決算額は1,046,170,562円(収入率101.7%)で対前年比24,057,658円の増収となっている。

収益的支出は、予算額843,493,000円に対し、決算額は829,768,226円(執行率98.4%)で13,724,774円の不用額となっている。

収支決算額は、差引216,402,336円となっている。



単位: 千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
24	829,308	817,521	11,787
25	831,912	808,624	23,288
26	1,022,113	911,041	111,072
27	1,046,171	829,768	216,403

収 入

単位: 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水 道 事 業 収 益	1,028,317,000	1,046,170,562	17,853,562	101.7
営 業 収 益	822,606,000	810,523,765	12,082,235	98.5
営業外収益	205,710,000	226,936,189	21,226,189	110.3
特 別 利 益	1,000	8,710,608	8,709,608	871,060.8

営業収益は810,523,765円で、前年に比べ3,088,529円(0.4%)の減収である。また、営業外収益は226,936,189円で、前年度に比べ18,435,579円(8.8%)の増収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は60,095,168円である。

水道料金の収納状況

単位: 円

区 分	決算額(調定額)	収 入 済 額	未 収 金
26 年 度	796,882,236	733,442,189	63,440,047
27 年 度	794,737,779	729,349,752	65,388,027

平成28年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位: 円

区 分	水 道 料 金	その他未収金	合 計 額
26年度末現在	66,409,907	64,101,960	130,511,867
27年度末現在	67,681,147	81,332,882	149,014,029
比 較 増 減	1,271,240	17,230,922	18,502,162

未収金(水道料金)については引き続き早期の収納に努め、徴収不能にならないよう再三の督促に応じない滞納者については、給水停止を含む適切な対応策を講じられたい。
東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、577,484円(87名)であった。

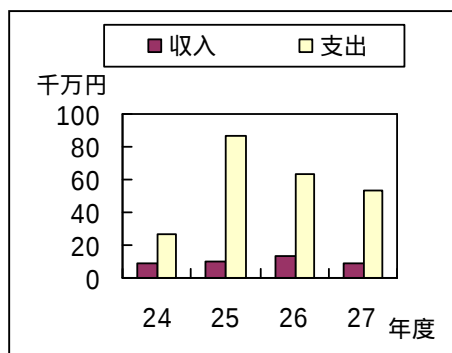
支 出		単位:円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	843,493,000	829,768,226	0	13,724,774	98.4
営業費用	834,522,000	828,886,921	0	5,635,079	99.3
営業外費用	6,887,000	880,722	0	6,006,278	12.8
特別損失	84,000	583	0	83,417	0.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は828,886,921円で、前年度に比べ16,325,734円(2.0%)の増加である。
営業外費用は880,722円で、前年度に比べ5,753,339円(86.7%)の減少である。特別損失は583円で、その他特別損失である。
なお、水道事業費用全体における仮払消費税は36,031,426円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額168,491,000円に対し、決算額は88,409,207円(収入率52.5%)で前年比44,908,653円の減収となっている。

資本的支出は、予算額586,565,000円に対し、決算額は531,297,068円(執行率90.6%)で翌年度への繰越額はなく、不用額は55,267,932円となっている。



単位:千円			
年度	収 入	支 出	収支差額
24	94,295	264,439	170,144
25	101,162	865,227	764,065
26	133,318	633,006	499,688
27	88,409	531,297	442,888

収 入		単位:円・%		
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	168,491,000	88,409,207	80,081,793	52.5
負 担 金	168,491,000	88,409,207	80,081,793	52.5
有価証券売却代金	0	0	0	-

負担金は88,409,207円で、前年度に比べ44,908,653円(33.7%)の減少である。
 なお、資本的収入における仮受消費税は4,122,163円である。

支 出		単位:円・%			
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	586,565,000	531,297,068	0	55,267,932	90.6
建 設 改 良 費	482,642,000	427,474,573	0	55,167,427	88.6
企 業 債 償 還 金	3,823,000	3,822,495	0	505	100.0
投 資	100,100,000	100,000,000	0	100,000	99.9

建設改良費の決算額は427,474,573円で、前年度に比べ1,940,169円(0.5%)の減少である。
 建設改良工事の主なものは、生路永栄三区配水管布設工事57,696,840円、藤江仲之山配水管布設工事55,288,440円、石浜蕨配水管布設工事49,064,400円、石浜吹付配水管布設替工事46,418,400円、石浜三本松水管橋布設替工事33,927,120円等である。

企業債償還金は3,822,495円で、本年度末未償還残高は26,711,360円となっている。
 なお、資本的支出における仮払消費税は29,881,248円である。

3. 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

本年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収支比率
営 業 収 益	750,877,377	営 業 費 用	792,855,538	41,978,161	94.7
営業外収益	225,505,230	営業外費用	1,508,916	223,996,314	14,944.8
特 別 利 益	8,710,608	特 別 損 失	540	8,710,068	1,613,075.6
計	985,093,215	計	794,364,994	190,728,221	124.0

特別損失540円は、水道使用料過年度損益修正損である。

本年度の収益的収支は、190,728,221円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金280,762,691円に当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含むその他未処分利益剰余金変動額3,822,495円を加えた475,313,407円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1m³当たりの供給単価(料金単価)及び給水原価(料金原価)の年次別推移は次のとおりである。

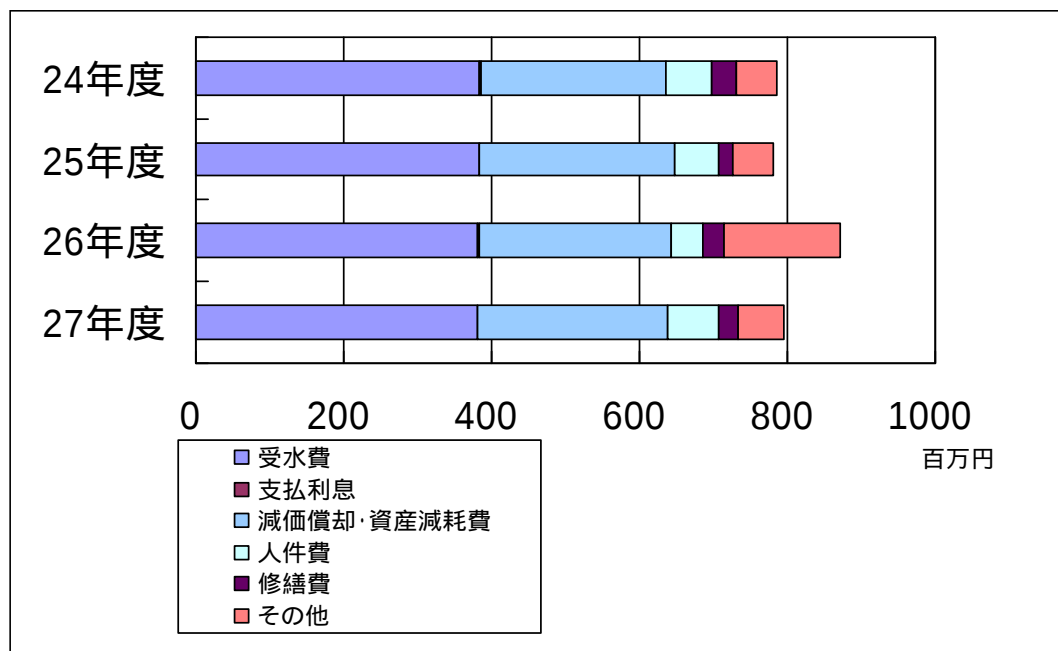
また、水道事業費用の内訳と年次別推移は下段の表のとおりである。

単位:円・%

区 分 \ 年 度	24年 度	25年 度		26年 度		27年 度	
	金 額	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
供 給 単 価	146.66	146.12	99.6	145.50	99.6	144.98	99.6
給 水 原 価	151.10	150.61	99.7	153.14	101.7	156.45	102.2
供 給 益	4.44	4.49	101.1	7.64	170.2	11.47	150.1

単位:千円

水 道 事 業 費 用	785,729	781,237	99.4	872,157	111.6	794,365	91.1
受 水 費	384,012	383,423	99.8	381,625	99.5	380,404	99.7
支 払 利 息	774	655	84.6	530	80.9	398	75.1
減 価 償 却 費	251,203	264,006	105.1	260,035	98.5	257,014	98.8
資 産 減 耗 費							
人 件 費	62,671	59,649	95.2	43,776	73.4	70,459	161.0
修 繕 費	31,381	19,470	62.0	29,273	150.3	24,708	84.4
そ の 他	55,688	54,034	97.0	156,918	290.4	61,382	39.1



4 . 財政状況（貸借対照表）

（１）資産について

資産合計は 8,743,783,166 円で、前年度に比べ 11,801,187 円（0.1％）の減少である。

固定資産合計は 7,466,534,498 円で、前年度に比べ 240,113,199 円（3.3％）の増加となった。これは、前年度に比べ有形固定資産で 141,663,759 円、投資で 100,000,000 円増加したことによるものである。

流動資産は、1,277,248,668 円で、前年度に比べ 251,914,386 円（16.5％）の減少である。これは主に未収金が 19,888,477 円増加したものの、現金預金で 272,074,453 円減少したことによるものである。

（２）負債について

負債合計は 4,096,256,296 円で、前年度に比べ 202,529,408 円（4.7％）の減少である。

固定負債は 189,873,703 円で、前年度に比べ 20,675,706 円（9.8％）の減少となった。これは、建設改良等企業債、退職給与引当金の減少によるものである。

流動負債は 133,404,777 円で、前年度に比べ 100,636,494 円（43.0％）の減少となった。これは、主に未払金 98,718,722 円が減少したことによる。

繰延収益は 3,772,977,816 円で、前年度に比べ 81,217,208 円（2.1％）の減少となった。これは、長期前受金の減少によるものである。

（３）資本について

資本合計は 4,647,526,870 円で、前年度に比べ 190,728,221 円（4.3％）の増加である。

資本金は 2,860,778,190 円で、前年度に比べ 2,581,000,000 円（922.5％）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 911,423,913 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 875,324,767 円で、前年度に比べ 2,390,271,779 円（73.2％）の減少となった。これは、主に当年度末処分利益剰余金 2,478,449,284 円が減少となったことによる。

5. 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	965,128,066	985,093,215	19,965,149	2.1
営業収益 (A)	757,065,974	750,877,377	6,188,597	0.8
給水収益	741,396,471	736,108,129	5,288,342	0.7
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	15,669,503	14,769,248	900,255	5.7
営業外収益 (B)	208,062,092	225,505,230	17,443,138	8.4
受取利息及び配当金	11,019,665	13,032,576	2,012,911	18.3
下水道事務収益	5,462,640	5,609,760	147,120	2.7
雑収益	23,334,182	41,358,642	18,024,460	77.2
長期前受金戻入	168,245,605	165,504,252	2,741,353	1.6
特別利益 (C)	0	8,710,608	8,710,608	皆増
退職給付引当金戻入	0	7,901,777	7,901,777	皆増
貸倒引当金戻入	0	808,831	808,831	皆増
事業費用	872,156,853	794,364,994	77,791,859	8.9
営業費用 (D)	778,250,636	792,855,538	14,604,902	1.9
配水及び給水費	440,943,772	451,982,473	11,038,701	2.5
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	77,271,405	83,858,939	6,587,534	8.5
減価償却費	232,785,914	235,290,258	2,504,344	1.1
資産減耗費	27,249,545	21,723,868	5,525,677	20.3
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	2,060,399	1,508,916	551,483	26.8
支払利息	529,845	397,571	132,274	25.0
雑支出	1,530,554	1,111,345	419,209	27.4
特別損失 (F)	91,845,818	540	91,845,278	100.0
過年度損益修正損	7,658	540	7,118	92.9
その他特別損失	91,838,160	0	91,838,160	皆減
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	184,817,031	182,018,153	2,798,878	1.5
当年度純利益 (G) + (C) - (F) = (H)	92,971,213	190,728,221	97,757,008	105.1
前年度繰越利益剰余金 (I)	279,049,902	280,762,691	1,712,789	0.6
その他未処分利益 剰余金変動額 ()	2,581,741,576	3,822,495	2,577,919,081	99.9
当年度未処分利益剰余金 (H) + (I) + ()	2,953,762,691	475,313,407	2,478,449,284	83.9

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産(1)	7,226,421,299	7,466,534,498	240,113,199	3.3
有形固定資産	6,520,481,829	6,662,145,588	141,663,759	2.2
土 地	252,257,979	252,257,979	0	増減無
建 物	44,071,930	42,476,256	1,595,674	3.6
構 築 物	6,030,507,453	6,161,114,151	130,606,698	2.2
機械及び装置	127,750,892	146,953,954	19,203,062	15.0
量 水 器	45,565,922	45,730,795	164,873	0.4
車両運搬具	1,942,495	1,429,283	513,212	26.4
工具器具及び備品	4,057,158	3,003,170	1,053,988	26.0
建設仮勘定	14,328,000	9,180,000	5,148,000	35.9
無形固定資産	6,429,400	4,878,840	1,550,560	24.1
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	107,200	96,640	10,560	9.9
その他無形固定資産	6,160,000	4,620,000	1,540,000	25.0
投 資	699,510,070	799,510,070	100,000,000	14.3
投資有価証券	699,480,000	799,480,000	100,000,000	14.3
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産(2)	1,529,163,054	1,277,248,668	251,914,386	16.5
現金・預金	1,398,814,774	1,126,740,321	272,074,453	19.5
未 収 金	128,713,936	148,602,413	19,888,477	15.5
有価証券	0	0	0	増減無
貯 蔵 品	1,634,344	1,905,934	271,590	16.6
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計(3) = (1) + (2)	8,755,584,353	8,743,783,166	11,801,187	0.1
固定負債(4)	210,549,409	189,873,703	20,675,706	9.8
建設改良等企業債	26,711,360	24,706,638	2,004,722	7.5
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	110,160,740	91,489,756	18,670,984	16.9
修繕引当金	73,677,309	73,677,309	0	増減無
流動負債(5)	234,041,271	133,404,777	100,636,494	43.0
建設改良等企業債	3,822,495	2,004,722	1,817,773	47.6
未 払 金	187,036,054	88,317,332	98,718,722	52.8
前 受 金	361,119	402,151	41,032	11.4
賞与引当金	6,978,000	6,731,000	247,000	3.5
法定福利費引当金	1,360,000	1,219,000	141,000	10.4
その他流動負債	34,483,603	34,730,572	246,969	0.7
繰延収益(6)	3,854,195,024	3,772,977,816	81,217,208	2.1
長期前受金	3,854,195,024	3,772,977,816	81,217,208	2.1
負債合計(7) = (4) + (5) + (6)	4,298,785,704	4,096,256,296	202,529,408	4.7

区 分	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	279,778,190	2,860,778,190	2,581,000,000	922.5
自己資本金	279,778,190	2,860,778,190	2,581,000,000	922.5
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金(9)	4,177,020,459	1,786,748,680	2,390,271,779	57.2
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	3,265,596,546	875,324,767	2,390,271,779	73.2
減債積立金	30,533,855	26,711,360	3,822,495	12.5
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	279,000,000	371,000,000	92,000,000	33.0
当年度未処分利益剰余金	2,953,762,691	475,313,407	2,478,449,284	83.9
資本合計(10) = (8) + (9)	4,456,798,649	4,647,526,870	190,728,221	4.3
負債・資本合計(11) = (7) + (10)	8,755,584,353	8,743,783,166	11,801,187	0.1

(3) 剰余金計算書

単位: 円

区 分	金 額
資本剰余金の部	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877
寄附金	684,768,129
工事負担金	165,501,227
国庫補助金	0
県費補助金	5,318,680
利益剰余金の部	875,324,767
減債積立金	26,711,360
利益積立金	2,300,000
建設改良積立金	371,000,000
当年度未処分利益剰余金	475,313,407

(4) 剰余金処分計算書

単位: 円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,860,778,190	911,423,913	475,313,407
議会の議決による処分数額	169,326,747	0	194,326,747
建設改良積立金への積立	0	0	25,000,000
資本金への組み入れ	169,326,747	0	169,326,747
処分後残高	3,030,104,937	911,423,913	(繰越利益剰余金) 280,986,660

未処分利益剰余金の当年度末残高は475,313,407円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金280,762,691円、当年度純利益190,728,221円及び企業債償還のための取り崩し3,822,495円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分数額として25,000,000円を建設改良積立金への積立、169,326,747円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は280,986,660円となった。

(5) 企業債の現在高

単位: 円

借 入 先	26年度末残高	27年度借入高	27年度償還高	27年度末残高
財務省資金運用部	30,533,855	0	3,822,495	26,711,360
合 計	30,533,855	0	3,822,495	26,711,360

(6) 現金管理状況

平成28年3月末日現在 単位: 円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	1,126,740,321	
	定期預金	1,000,000,000
	普通預金	126,700,321
	現金	40,000

(7) 財務分析

単位：％

分析項目		26年度	27年度	増 減	算 定 方 法	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	82.53	85.39	2.86	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）中の固定資産の割合を示すもの。
	固定負債構成比率	2.40	2.17	0.23	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。
	自己資本構成比率	94.92	96.30	1.38	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。
	固定資産対長期資本比率	84.80	86.72	1.92	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すもの。
	固定比率	86.95	88.67	1.72	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。
	流動比率	653.37	957.42	304.05	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。
率	当座比率	651.91	955.69	303.78	$\frac{\text{現金・預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもの。

第6 章 す び

平成 27 年度の水道事業会計の決算概要は以上のとおりである。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で 9 億 8,509 万円(前年度比 2.1%増)、事業費用は 7 億 9,436 万円(前年度比 8.9%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が 1 億 9,073 万円(前年度比 105.2%増)で、損益上の未処分利益剰余金は 4 億 7,531 万円(前年度比 83.9%減)となった。

未処分利益剰余金の減少は、平成 26 年度からの会計制度の見直しに伴い、資本剰余金から移行した単年度限りの収益が無くなったためであり、純利益の増加においても、平成 26 年度からの会計制度見直しにより退職給付引当金など単年度限りの費用が無くなったことに加え、負債計上された長期前受金が、減価償却に合わせ収益化されたことによるものである。

平成 27 年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計制度上の非現金収益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

実際に、事業収益の大部分を占める給水収益は 7 億 3,611 万円(前年度比 0.7%減)と前年度に対し 529 万円減少しており、現金及び預金の期末残高は、11 億 2,674 万円(前年度比 19.5%減)で、大口定期預金を取り崩し長期公債へ投資した 1 億円を含むものの、前年度に対し 2 億 7,207 万円の減少となっている。

従来の外部委託に加え、量水器の修理調達や低価格な耐震管の導入など、一連のコスト削減への取り組みや長期公債への投資による資金運用など、一定の評価はするものの、節水型家電製品の普及や家庭用水道設備の性能向上に加え、将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として第二配水系統基幹管路のバイパス管布設工事を始め、公共下水道整備区域内の配水管布設替工事、配水管の老朽化に伴う老朽管布設替工事のほか、老朽施設の更新工事などが施工された。

これらの工事では、防災・減災対策として耐震性に優れ低価格の水道配水用ポリエチレン管などが使用されていることから、管路の耐震化率向上に向けて評価ができる。

最後に、水道事業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、これからも安定的な住民サービスを継続して行くことが使命である。

しかしながら、その経営環境は、前述のとおり人口減などによる収入減や施設の老朽化による更新需要の増大などで、これまで以上に厳しさが増してくると考えられる。

昨今の水道事業を取り巻く環境から、資産管理や広域化の考え方などが議論されているため、これらの手法をうまく活用して行くことを考え、確固とした経営戦略のもと、経営基盤の充実と安定化を図りながら、住民の日常生活に必要なものとして、公共の福祉の増進及び向上に大きく貢献できるよう、更なる努力を続けられたい。